

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月04日

計画の名称	東大阪市宅地耐震化推進事業												
計画の期間	令和07年度～令和07年度(1年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	東大阪市												
計画の目標	大地震時における滑動崩落による宅地の被害を軽減するため、大規模盛土造成地の安全性把握調査を実施し、今後の活動崩落防止対策につなげることで、災害に強い安全な地域づくりを推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	12	A	12	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R7当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地1箇所ですべて二次スクリーニングを実施し、安全性等の公表率を100%とする。 大規模盛土造成地1箇所ですべて二次スクリーニングを実施し、安全性等の公表率を100%とする。 (公表箇所/大規模盛土造成地の箇所)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	東大阪市	直接	東大阪市	—	—	東大阪市宅地耐震化推進事業	大地震時における滑動崩落による宅地の被害を軽減するため、大規模盛土造成地の安全性把握調査を実施する	東大阪市	■					12		—	
												小計						12		
											合計						12			